

令和 6 年 6 月 11 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2023

課題番号：17K00784

研究課題名(和文)多世代共生コミュニティ構築と維持に向けた地域連携・協働の実態と課題

研究課題名(英文)The current status and issues of regional cooperation and collaboration for building and maintaining a multigenerational community

研究代表者

山岸 雅子(Yamagishi, Masako)

金沢大学・その他部局等・理事(非常勤)

研究者番号：00239873

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：地方創生「生涯活躍のまち」事業による施設「シェア金沢」「輪島カブレット」を調査事例に、地域連携・協働の地域づくりと推進のあり方を検討し、以下が明らかになった。施設側による交流促進の場創出やしなやか等により、周辺住民の9割に事業が認知され期待されている。地域住民は、自らでできない地域課題(少子高齢化、空き家・空地化)解決を、外部人材・資源が強力で推進することを評価しているといえる。課題は以下である。住民は外出頻度が増え近所づきあいが広がったが、移住者との交流や協働には発展していない。今後は住民の中にも多主体をつなぐコーディネーターの存在が必要である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

地方創生「生涯活躍のまち」事業のエリア型とタウン型における、地域連携・協働関係の構築と推進・維持のあり方について、地域住民、事業主体者、事業関係者への調査を実施しその結果を分析している。特にエリア型の輪島カブレットでは、施設開設前年より3年間継続し、周辺地域住民約100世帯への悉皆ヒアリング調査を実施し、住民のニーズや意識の変化、地域の状況の変化を把握できた。

研究成果の概要(英文)：Using the Regional Revitalization CCRC project "Share Kanazawa" and "Wajima KABULET," as case studies, I have examined how to develop and promote communities through regional collaboration. The results are as follows:

The project team is making various efforts to encourage interaction among local people. 90% of local residents give this project a positive evaluation. Local residents are unable to solve local issues (low birthrate and aging population, vacant houses and vacant land) on their own, so they are happy to be promoted by externally funded and human resources. The issues that emerged were as follows: Residents have gone out more frequently and have developed relationships with their neighbors. However, this has not led to interactions with immigrants and community collaboration.

研究分野：住居学

キーワード：地域連携 地域協働 多世代共生コミュニティ 生涯活躍のまち シェア金沢 輪島KABULET

1. 研究開始当初の背景

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成27年改定）では、「生涯活躍のまち」の推進を掲げている。「生涯活躍のまち」の基本コンセプトは、高齢者の移住の支援、健康でアクティブな生活の実現、地域社会（多世代）との協働、入居者の参画、多様な支援等である。また住生活基本計画の見直しがなされ（平成28年）、高齢者の自立した住生活実現が目標の一つであり、まちづくりと調和したサービス付き高齢者向け住宅（以下サ高住）等の供給促進や「生涯活躍のまち」の形成が挙げられる。地域では人口減少、単身者の増加、少子高齢化等で地縁組織の担い手の人材不足・年齢の偏りにより、従来型の地域コミュニティによる共助が機能しなくなっている。高齢者や子育て世帯の孤立化、防災・防犯への対応力の低下も問題となっている。

調査対象「シェア金沢」は社会福祉法人佛子園が運営する福祉施設群である（平成25年開設）。旧病院跡地にサ高住、学生向け住宅、児童入所施設の他、レストラン、温泉等様々な施設があり周辺地域に開放されている。日本版 CCRC の先進事例として紹介され注目されるが、CCRC として計画したものではなく、多世代共生、地域協働、居住者参画型のまちづくりは同法人の古くからの方針で小松市、白山市に実績があり、輪島市（「輪島 KABULET」）でも開設予定である。

2. 研究の目的

高齢期居住には近隣との交流や地域からの日常的な支援が重要であり、「生涯活躍のまち」構想や、まちづくりと連携したサ高住の整備推進が期待される。しかし人口減少、少子化、高齢化、単身世帯の増加、価値観の多様化等コミュニティの弱体化が進む中で、期待されるのは地域と連携・協働した多世代共生コミュニティの構築である。しかし同時に困難性も指摘される。

本研究では、当初の予定の「シェア金沢」に「輪島 KABULET」を対象に加え、事業主体者、入居者、地域住民等に調査を実施し、その結果から地域連携・協働による多世代共生コミュニティ構築の実態と維持に向けた課題を探ることにより、まちづくりと連携した地域連携・協働のあり方に示唆を得ようとするものである。

施設を集積させる「生涯活躍のまち」エリア型における事例（先進事例）として「シェア金沢」を対象に調査を実施する。「シェア金沢」では空き地を活用し温泉を中心とした拠点施設等を建設。高齢者、大学生、障がい児童が居住する。敷地内に多数の事業所があり地域に開放している。高齢化が進行する地域と、若い世帯の流入により小学校児童数が増加する地区に隣接している。敷地内の事業所等多様な主体が関わっており、入居者の交流を生み出す取組や周辺地域との連携の現状を把握し、課題について明らかにする。

地域中心部に拠点施設を配置し、地域に施設を点在させるタウン型の事例として「輪島 KABULET」を対象に調査を実施する。「輪島 KABULET」では空き家・空き地を活用し温泉を核とした拠点施設を建設。サ高住、グループホームの他、健康促進施設、子育て支援施設等多様な施設が点在する。少子高齢化、人口減少が著しく、空き家・空き地化が深刻な地域である。「輪島 KABULET」では、開設前年、開設後の地域の居住状況の変容、地域住民の交流の実態や意識とこれらの経年変化を明らかにする。また、期待される地域連携・協働の推進のための住民主導の地域活動への課題について明らかにする。

3. 研究の方法

調査対象施設の事業主体者である社会福祉法人佛子園職員（施設長及び職員）、サ高住入居者、

施設内事業者(「シェア金沢」)、所在地町内会長、周辺地域住民(「輪島 KABULET」)に対しヒアリング調査を実施する。「輪島 KABULET」では、開設半年前、開設半年後、一年半後に、拠点施設周辺地域(河井町 7 区・11 区)の全世帯を対象に個別訪問によるヒアリング調査を実施する。毎年同様の調査実施により、地域の状況や住民の意識の把握及び経年変化を把握できる。

4. 研究成果

(1)「シェア金沢」における調査結果

①調査概要

平成 29 年度調査…前施設長(開設時～平 28)、施設長、所在地町会長(兼連合町会長)、施設内全 16 事業所のうち主要事業所代表 8 人(うち施設職員兼務 2 人)、共同売店(「シェア金沢」事業)ボランティア(サ高住入居者)1 人に対してヒアリング調査を実施。平成 30 年度調査…施設長に対してヒアリング調査、サ高住全 32 戸のうち調査可能な入居者を対象にアンケート調査(21 人/配布 22 人)及びヒアリング調査(15 人)を実施。

②交流創出のための取組

広大な空き地であったことから、施設開設により地域環境が改善したと地域住民は歓迎している。温泉やレストラン等地域開放施設があり、地域住民は散歩コースに利用する等来訪しているが利用者は限られている。大学生が居住している他、地域スポーツクラブや全天候型グラウンド、学童保育(施設開設後、小学校の要望によりスペース提供)等、若い世代も集う施設もある。また地域の会議やイベントの場を提供する等、積極的に地域課題に沿う取組を実施しようとしている。

施設敷地内テナントで料理教室、子育て支援事業、カフェ等が行われている。ほとんど佛子園理事長の勧誘によりテナント入居したため、施設の運営理念に賛同し、サ高住入居者や地域住民へスペースの提供・貸出やイベントの開催、割引等を行うものの実際の利用は少ない。事業所では情報共有し事業所同士の交流はあるが、連携・協力して活動する等の取組に至っていない。

佛子園運営の共同売店は、サ高住入居者有志がボランティアで店番をする。売店は菓子等を販売し、入居者の他、敷地内スポーツクラブや学童保育の子どもが買いに来ることも多い。大きなテーブルがあり入居者の雑談スペースとなっているものの、入居者全体や地域住民の憩いのスペースには至っていない。

サ高住入居者のほとんどが毎日のように自宅住戸や住棟から出て、拠点施設の温泉やそば処、共用スペースや敷地内のベンチ等思い思いの場所で過ごしており、通りすがりの自然な交流の機会がある。入居者は、入居者同士や地域住民等との積極的な交流を求める者はほとんどいない。

(2)「輪島 KABULET」における調査結果

①調査概要

平成 29 年度調査…河井町 7 区・11 区全世帯(197 世帯)に対して個別訪問によるヒアリング調査を実施。100 世帯から回答を得た(不在 29、拒否 34、空き家 7、その他 11、空き家か不在か不明 16)。平成 30 年度調査…施設長、施設職員 5 人、河井町 11 区町内会長に対しヒアリング調査を実施。河井町 7 区・11 区全世帯に対して個別訪問によるヒアリング調査を実施。106 世帯から回答を得た(不在 37、拒否 24、空き家 21、その他 4、空き家か不在か不明 2)。令和元年度調査…河井町 7 区・11 区全世帯に対し個別訪問によるヒアリング調査を実施。107 世帯から回答を得た(不在 32、拒否 20、空き家・空き地 28、その他 10)。その他は倉庫等元々非住宅である、

所有者が重複している等である。令和 2 年度以降はコロナ感染症拡大の影響により調査せず。

②居住状況の変化

令和元年度調査では 3 年目であることから認知度が高く、回答者等から多くの情報を得られ、家族の状況や、空き家か不在か、所有関係等が判明し、より地域の状況を把握することができた。

高齢化率の変化は 46%(平 29)→45.1%(平 30)→48.4%(令 1)、平均世帯人数は 2.6 人(平 29)→2.4 人(平 30)→ 2.4 人(令 1)である。単身世帯は 24.2%(平 29)→28.9%(平 30)→32.7%(令 1)、夫婦のみ世帯は 29.3%(平 29)→37.8%(平 30)→27.9%(令 1)、親と子世帯は 26.3%(平 29)→17.8%(平 30)→24.0%(令 1)、親と子と孫世帯は 15.2%(平 29)→13.3%(平 30)→13.5%(令 1)である。2 年間で高齢化が進み家族規模が縮小していることがわかる。

本調査では特に平成 29 年度、平成 30 年度調査では空き家の把握が困難であったが、個別の変化をみると、単身者が入院、居住から空き家へ、空き家から空き地へ等が散見された。しかし、空き家・空き地に新規入居・新築(予定含む)の動きも確認できた。

③外出状況、近所づきあいの変化

毎日外出する者が 46.9% (平 29)→62.3.% (平 30)→70.3%(令 1)と増加、全く外出しない者は 6.3% (平 29)→1.6%(平 30)→2.0%(令 1)と減少した。開設前の平成 29 年度調査では、特に温泉と飲食店の利用希望が 70%を超えていた。開設後は、温泉は 6 割を超える世帯で利用(よく+まあまあ 65.4%(平 30)・63.7%(令 1))され、そば処の利用は 55.3%(平 30)・44.2%(令 1) である。そば処利用者の 52.6%(複数回答)が風呂上がりに、47.4%(複数回答)が日常的に利用する。人との交流を期待している者は 3 分の 1 で、3 分の 2 は個人的な楽しみで利用している。

立ち話や家の行き来等の近所付き合い頻度はあまり経年による変化は見られないが、挨拶を交わす者(たくさん+まあまあ)は 85.5% (平 29)→95.1%(平 30)が→97.0.% (令 1)となり、特に「たくさんいる」と回答した者が 58.1%(平 29)→61.4%(平 30)が→80.2%(令 1)と大幅に増加した。外出頻度と挨拶や温泉利用頻度の間に関係が見られたことから、施設の開設で温泉利用等の外出目的が増えたこともあり外出頻度が増加し、自然な形で近所づきあいの幅が広がったと推察される。しかし個人的な交流等に進展していない。

④イベント等の参加と施設側との認識

「輪島 KABULET」では、地域交流イベントを企画運営し開催している。施設側の目的は、施設の認知度を高め、希薄化する地域で人のつながりを生み、賑わいをつくることである。将来的には住民主体の地域活動への展開を期待している。しかし町内会長は、住民が企画運営等で主導するのではなく、施設が主導し住民が協力する形態の方が河井町の住民像と合致することから、将来的にも施設が主導することを求めている。

住民の施設主催イベントへの参加経験は 52.0%、今後の参加には、人を誘って行きたい(参加希望者の 65.7%)、手伝いをしたい(38.6%)、イベントの提案をしたい(12.7%)、イベントの企画から関わりたい(2.9%)となり(令 1)、町内会長の意見と同様、住民は受動的な参加を希望している。高齢化が進む現状では、住民主導の地域活動はもとより連携・協働は困難であろう。

⑤地域の課題との取組への期待・評価

住民の 97.9%が河井町は住みよい(とても+どちらかといえば)とし、87.5%が孤立感を感じず(あまり+全く)、80.2%が困り事はないとしている(平 29)。日常的に仲良い住民同士が自宅や店

で寄合って過ごしていることから、高齢期であっても近隣ネットワークの中で暮らしに満足している様子がうかがえる。ただ非回答者には外出困難者や孤立している者も多いと推察される。

82.0%が空き家・空き地が増えている(とても＋やや)、74.0%が活気や賑わいが少ない(とても＋やや)、76.7%が少子化が進んでいる(とても＋やや)、66.0%が高齢化が進んでいる(とても＋やや)と回答し(令1)、直面する地域の課題に対して問題意識を持っていることがわかる。

高齢者の楽しむ場や機会が少ない(とても＋やや 40.4%)ことより、若い人の楽しむ場や機会が少ない(とても＋やや 63.6%)と感じる者が多く、また地域活動を積極的にする人が少ない(とても＋やや 59.6%)と感じている(令1)。これらの地域課題に対し、若い世代の定着と活躍に期待をしている。

「輪島 KABULET」は地方創生「生涯活躍のまち」認定事業であり、空き家・空き地活用による交流活動拠点整備、サ高住による移住促進等を目的にしている。河井町にとっては外部人材・資金による移住促進のまちづくり事業である。ほとんどの住民は移住者の受け入れに対して、受け入れるべき(積極的に＋まあまあ) (93.8%(輪島市へ)、94.0%(河井町へ))としている(令1)。排他的と思われたが移住促進に前向きである。特に20代希望(84.4%)・30代希望(93.3%)と子育て世帯の移住を期待する。地域の少子高齢化に対する危機感が強いものと思われる。

外部人材(移住者)による「輪島 KABULET」取組に対して、96.0%が良い(とても＋まあまあ)と評価している(令1)。元からいた住民だけではできない取組を、外部の若者が住民とコミュニケーションをとりながら進めていることに対し評価している。新たな雇用(大いに力を入れるべき＋まあまあ 90.0%)、や子育て支援(大いに＋まあまあ 90.9%)に強く期待している。空き家を活用した施設整備について95.0%(おおいに＋まあまあ)が力を入れるべきとしている。空き家・空き地化が進む現状を目の当たりにしていることから期待が大きいことがわかる。今後の施設整備が予定されていることも期待する要因であろう。「輪島 KABULET」の取組を総合的にみて93.7%が評価している(大いに＋まあまあ)。「輪島 KABULET」を知らない者や全く評価できないとする者は0世帯であった。施設側が開設前から住民とのコミュニケーションや情報の伝達に力を入れてきたこと、地域課題に対応していること、温泉やそば処、イベント等住民に新たな楽しみを提供できている点等が、認知度の高さや評価につながったものと思われる。

(3)まとめと今後の課題

事業者は施設の開設にあたり、多様な主体の共住を図り、共有スペース等において空間的な工夫やしかけをし、イベント開催や活動を実施するなど、交流創出のための多様な取組を行い、開設前から職員による地域住民とのコミュニケーションを続けている。その結果施設利用が促進され、住民の外出頻度の増加や賑わいの創出につながっている。空き家・空き地を活用した移住促進プロジェクトであるなど、深刻化する地域課題の解決に向き合っていることから、住民の事業に対する期待も大きく、総合的に高評価を得ている。

交流創出の取組は開設後数年としては成果があったといえる。楽しみの外出目的が増え、外出頻度が増すことにより、自然な形で顔見知りが増えている。しかし地域住民と入居者の交流等への展開はほとんど生まれず、入居者同士、地域住民同士の交流の深まりへも発展していなかった。

地域連携・協働は、少子高齢化が進み弱体化した地域では困難であり住民は受動的である。今後地域住民と協働して地域課題を解決していくためには、住民の中にも地域活動のリーダーや多主体をつなぐコーディネーターの存在が必要であろう。若い世代の転入者・移住者に期待したい。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------